

# 移住促進に向けた テレワークの推進について

---

平成29年10月19日

静岡市創生推進会議 首都圏企業分科会

座長 百瀬 伸夫

# 1. 首都圏企業分科会での検討事項

- ▶ 仕事を変えずに静岡市へ移住してもらうための一つの方法として、テレワークについて検討を進める。

## 2. 背景

### ■ 国、民間企業等の動向

---

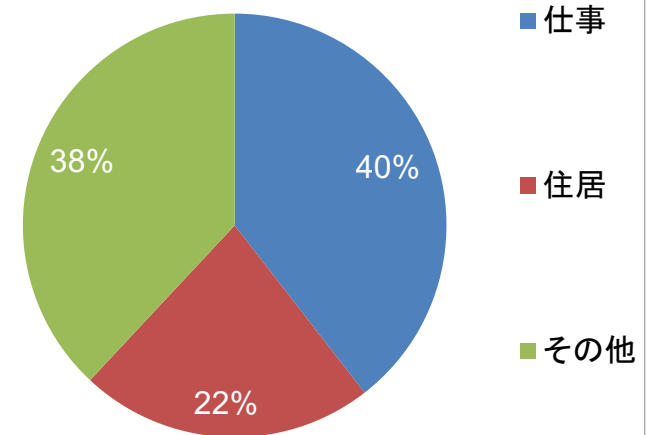
- 人口減少社会において、企業が業績を維持するためには、
  - ① 生産性の向上
  - ② 労働者の生活環境の改善 が急務となっている。
- ⇒ これらを解決する手段が「働き方改革」。その一つとして、テレワークが注目されている。
- 企業におけるテレワーク導入率は上昇傾向にあり、2015年で16.2%。2020年の東京オリンピックにとどまらず、その先においても、上昇が見込まれる。
- 総務省調査(2017年2月)によると、3大都市圏企業の27.5%の約3,000社がサテライトオフィス導入に前向き。
- 民間の調査結果によると企業研究や、就職活動の際に重視する項目として「ワークライフバランス」を挙げる学生が増加している。

## 3(1) 静岡市の状況

### 移住のネックは「仕事」

- ▶ 移住の相談内訳は**仕事が40%**と最大の課題であり、「仕事さえ決まれば移住したい」という相談者も多数。
- ▶ 首都圏にて(株)アルバイトタイムス等と連携し、「**転職セミナー**」を開催しているが、マッチングが難しい
- ▶ 「静岡市の暮らしは魅力的だが、職場を変えたくない」しかし、「新幹線通勤は金銭的負担が大きい」との声

移住支援センターにおける相談内訳(H28)



## 3(2) 静岡市の状況

東京圏・名古屋圏までの**アクセスが1時間**



▶テレワーク勤務者であっても全く会社に出社しなくてもいいということではなく、定例の会議や顧客への緊急対応などが必要になる場面がある。

テレワークの実施により生み出される**時間を有効に活用できるポテンシャル**がある



▶ほどよい都会でありながら、海、山などの豊かな自然まで30分あれば行くことができる。  
▶美術館や音楽館などの文化施設等も十分に備え、まちは劇場プロジェクトにより、市内のあちこちでワクワクドキドキを味わうことができます

⇒首都圏企業をターゲットにした取組を推進するための大きな優位性がある。

## 4. 分科会としての活動

日程	内容
H29.5.29	第1回 首都圏企業分科会 ⇒首都圏企業に本市でテレワークをしてもらってみたいかどうか
H29.6.30	第2回 首都圏企業分科会 ⇒テレワーク日の取り組みに市も率先して参加すべき
H29.7.10	先進地視察(NewWork渋谷)
H29.7.24	<u>テレワーク・デイ</u> ・ネットワンシステムズが本市で試験的にテレワークを実施 ・市も静岡庁舎に経済局サテライトオフィスを試験的に設置
H29.9.7-27	<u>働き方改革(テレワーク推進)に向けた実証実験</u> ・実際に本市に居住し、テレワークを実施
H29.9.26	第3回 首都圏企業分科会 ⇒次年度の取り組み内容について検討
H29.9.27-28	和歌山県白浜町 視察(サテライトオフィス事業の先進地)
H29.10.10-11	長野県塩尻市 視察(サテライトオフィス先進地)
H29.10.17~	民間企業視察 向洋電気土木(横浜市)、石井事務機センター(岡山市)

# 5(1) 今年度の取組み

7月24日の「**テレワーク・デイ**」に、首都圏企業、市役所が

テレワークを試験的に実施

## (1) 首都圏企業

東京丸の内に本社がある**ネットワンシステムズ(株)**が、市役所内に**サテライトオフィス**を設置。

社員がテレビ会議等を活用して、試験的にテレワークを実施。



←  
市の会議室で  
テレワーク実施  
※画像はテレビ静岡より



→  
市職員(総務、企画系)を対象としたテレワーク研修会の実施  
※画像はテレビ静岡より

## (2) 市役所

本庁舎が静岡庁舎と清水庁舎に分かれているという特徴を生かし、**経済局のサテライトオフィス**を静岡庁舎内に設置。

次のような類型で、職員が既存のICT環境等を活用し、試験的にテレワークを実施。

○隙間時間利用型  
⇒ 葵区内での複数の用務にあたり隙間時間が生じた際に清水庁舎に戻らずに、サテライトオフィスを利用して業務を実施

○ワーク・ライフ・バランス充実型  
⇒ 自宅が静岡庁舎のサテライトオフィスの近くにある職員は、当該オフィスの利用で通勤時間が短縮

○マルチオフィス型  
⇒ 経済局内の係がまるごとサテライトオフィスで勤務

## 5(2) 今年度の取り組み

### 8月10日、ネットワンシステムズ（株）と地方創生の推進に向けた連携協定を締結

- ネットワンシステムズ（株）が有するICT活用に関する技術や、自ら取り組んだ「働き方改革」や「ワーク・ライフ・バランスの推進」に関する知見や経験等を活かし、相互に連携、協力を進める。
- 双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、喫緊の課題である人口減少を克服し、地方創生の実現を図る。

⇒ テレワーク・デイの取組をさらに拡充して実施





## 5(3) 今年度の取り組み

9月7日から27日までの3週間にわたり、**ネットワンシステムズ(株)が働き方改革(テレワーク推進)に向けた実証実験を実施**

9月7日～27日の3週間にわたり、45名のネットワン社員が、実際に本市に居住し、静岡生活を満喫しながら、本市会議室や民間のコワーキングスペース等においてテレワークを実施し、本市における優位性や課題を抽出する。また、当該期間に本市にてテレワークを実施した人を対象に、業務内容や業務生産性等に関するアンケート調査を実施する。

市役所会議室でのテレワークの様子



サテライトオフィス内

民間のコワーキングスペースの風景



テレビ会議

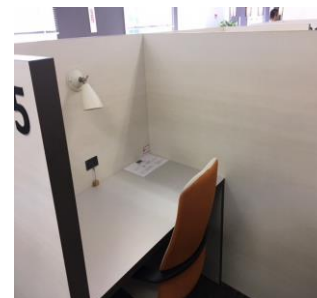
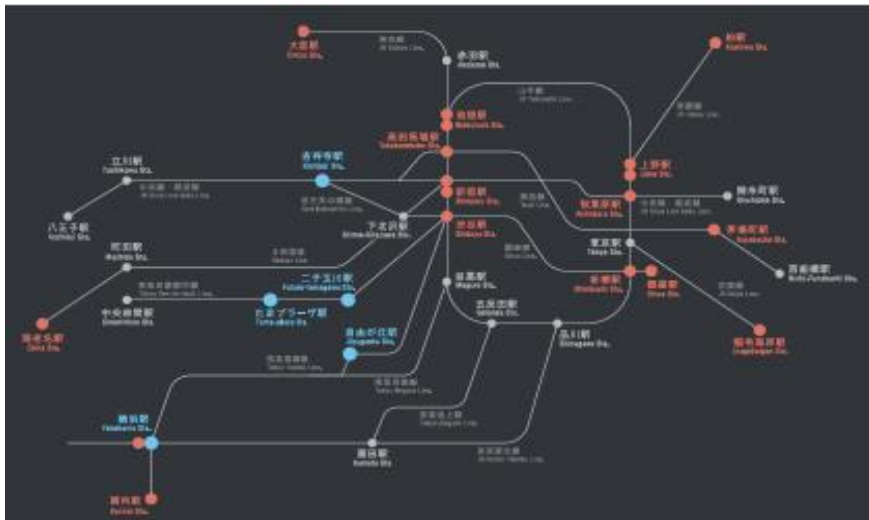


開放的な空間でのテレワーク

## 6 東急電鉄のサテライトシェアオフィス事業「NewWork」視察

2016年5月、東急電鉄が、ICT環境の発達やモバイルPC・スマートフォン等の普及による働き方の多様化に合わせた柔軟な執務環境の提供を目的に、サテライトシェアオフィス事業「NewWork」を開始

- 東急線沿線の駅周辺に、会員制のシェアオフィスを設置、テレワークを導入する企業を対象に、安全で快適な執務環境を提供。
- セキュリティの確保されたWiFi回線、テレビ会議やテレホンブースなど、テレワークに適した執務環境が整備。
- 外出先での対応など、時間の効率化が期待できるほか、育児中の方など通勤が困難な方でも、自宅近くでの勤務が可能。また、自然災害など社員の出勤が困難な状況となった場合でも、最寄りのオフィスでの業務が可能。
- 沿線の直営オフィス(吉祥寺、自由ヶ丘、二子玉川、渋谷、横浜)のほか、既存のシェアオフィス事業者などと連携し、沿線外へも展開。



NewWork渋谷イースト店

### 平成29年7月現在の状況

- 東急電鉄の直営店が6店、提携店が全国に60店程度
- 会員企業は70社、利用者は3万人程度

### 利用者の声

- 仕事の合間に喫茶店等で仕事していたが、ここでは周りを気にせず安心して仕事ができる。
- 集中して仕事ができるため、業務効率が上がった。
- ここで仕事をしてから、出勤できるため、通勤ラッシュを回避することができる。
- 出張先でも、提携店を利用して仕事できた。

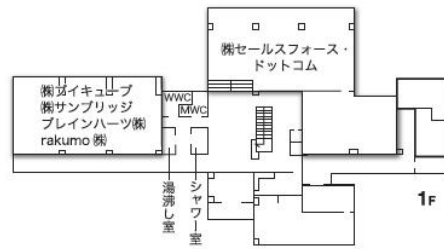
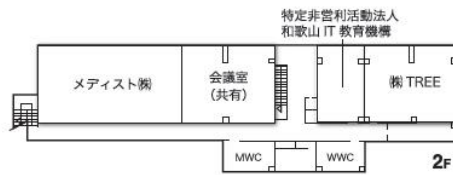
# 7 白浜町ITビジネスオフィス視察



しら はま ちょう

## 白浜町ITビジネスオフィス

オフィスからの海の眺めは  
抜群で、ソフトウェア開発等  
に最適の環境です。



### 地区概要

施設管理者	白浜町
所在地	西牟婁郡白浜町2998番119
延床面積	838㎡(業務室1室31~91㎡ 倉庫1室12~34㎡)
竣工	平成16年1月
導入希望業種	●IT関連業
備考 (規制・条件等)	入居条件 (下記のいずれかを業務内容とする企業) ①情報サービス業 ②インターネット附随サービス業 ③コールセンター、データセンター ④コンテンツ制作、CG作成 ⑤システムインテグレーター ⑥ソリューション系サービス ⑦上記に準ずる業務 海拔(85m)

### 賃貸価格

貸室料	1,240円/㎡・月	倉庫料	1,030円/㎡・月
※賃室料には、共用部分の電気料、ガス、水道・下水使用料など共益費相当額を含みます		駐車場	5,000円/台・月
		※5台まで無料	

現状満室

ご相談・お問い合わせは  
和歌山県企業立地課 ☎073-441-2748  
白浜町 総務課(企画政策係)  
☎0739-43-6598





# 現在入居社(平成29年10月現在)

- ①メディスト株式会社
- ②NPO法人IT教育機構
- ③株式会社TREE
- ④メディスト・サニテ株式会社
- ⑤セールスフォース・ドットコム株式会社  
(以下、セールスフォース・ドットコム(株)パートナー企業)
  - ①ブイキューブ
  - ②株式会社日本技芸
  - ③ブレインハーツ株式会社
  - ④株式会社サンブリッジ
- ⑥NECソリューションイノベーター株式会社



白浜町ITビジネスオフィスの外観

# セールスフォース・ドットコム白浜オフィス

## ■事業概要

白浜町に新たにサテライトオフィスを整備し、柔軟な発想に基づいた新しいクラウドビジネスを創出する拠点を作り、継続可能なビジネスを実現する

## ■移住者等

サテライトオフィス開設に伴い、東京から2名が移住  
その他、1か月以上滞在した社員が75名

## ■社会貢献活動

地域と連携した海岸清掃の実施、地元の子どもたちへのプログラミング教育など、社会貢献活動にも参画

こういった活動を通して、地元社会で認知されたという喜びにつながり、その結果、当事者意識が醸成され、それが勤務姿勢の変化、ヒアリング力の向上、商談化率の向上につながる

⇒生産性の向上

“生産性向上”のためには、業務の効率性等を目指して仕組みを変える“**業務改善**”と共に、テレワークにより**社員の意識を変え、人間力を高める**ことが有効。

Q なぜ、白浜町なのか？

A 主な理由は、「羽田空港から南紀白浜空港まで1時間という利便性」、「白浜オフィスから見る景観の良さ」、「災害ネットワークシステムが構築されている」があげられる。



セールスフォース・ドットコム社のオフィスの一角

## 実証結果 (6ヶ月間10月～3月末までの結果)



セールスフォース社公開の実証結果

## 8. 次年度以降の取り組み

首都圏企業分科会では、次のような考え方のもと、来年度の取組みを検討した。

- 民間企業では、今後、テレワークの導入が進んでいく。
- 働き方改革の動きも相まって、首都圏企業がサテライトオフィスを設置する動きが今後も進んでいく。
- 他の先進自治体等では、まずは、お試しでのサテライトオフィスから始めている。
- 首都圏企業に、静岡市の暮らしやすさやテレワークの取組などを映像化してアピールしていく。
- テレワークをはじめとした働き方改革が生産性向上につながることを、市内の中小企業等にアピールしていく。

## 8. 次年度以降の取り組み

国のサテライトオフィスに関する補助金等を活用し、以下の業務に取り組む

- (1)テレワーク環境の整備
- (2)首都圏企業へのアプローチ
- (3)静岡市におけるお試しテレワークの実施
- (4)市内企業等へのテレワーク推進に向けた意識啓発及びモデル実証調査の実施
- (5)首都圏における情報発信の強化

## 8(1)テレワーク環境の整備

首都圏企業が、本市で居住しテレワークを実施する場合に、必要となるIT環境(お試しのサテライトオフィス)や住環境等を整備する。



- ・住環境整備に向けた住居の選定、備品等の購入・設置、管理マニュアルの策定
- ・IT環境の整備に向けた業者との打ち合わせ、整備



## 8(2) 首都圏企業へのアプローチ

(1)にて整備した環境及び静岡市だからこそ体験できる豊かなライフスタイルを首都圏のテレワーク可能な企業へ提案し、本市へのお試しテレワークへと繋げる。



・首都圏企業100社程度を対象に、本市のお試しテレワーク事業への参加に向けた活動

- ▶テレワーク・デイにおいて「特別協力団体」(100人以上がテレワークを実施する団体)として登録した企業(約80社)に対し、総務省を通じた働きかけ
- ▶東急電鉄が設置するシェアオフィス(NewWork)の会員企業(約70社)に対し、東急電鉄を通じた働きかけ
- ▶ネットワンシステムズと関係のある企業への働きかけ

・首都圏において、お試しテレワーク事業に関する説明会の開催

## 8(3) 静岡市におけるお試しテレワークの実施

(2)によりアプローチした企業が、実際に静岡市でお試しテレワーク実施を希望した際、窓口となって、ワンストップで日程調整や地元体験を斡旋する。お試しテレワークも必要に応じて適宜サポートする



- 首都圏企業(10社程度)が静岡でテレワークを実施するための日程調整や滞在中の対応

※ 市役所においても、テレワーク・デイにおいて試行的に実施した「経済局サテライトオフィス」を、さらに拡大して実施したらどうか。

## 8(4)市内企業等へのテレワーク推進に向けた意識啓発 及びモデル実証調査の実施

市内企業等へ実証実験の結果やテレワーク導入事例を紹介し、意識啓発を行うとともに、市内企業のテレワーク推進に係る意向を調査する。また、中小企業等におけるテレワークを推進するため、モデル的に数社においてテレワーク実証調査を行う。



- 市内企業向けの説明会開催や、企業(100社程度)との面談、リーフレットの配布及びヒアリング調査
- 実証事業の参加企業10社程度において、実際にテレワークを試行したうえで、効果や課題等を調査する。



## 8(5) 首都圏における情報発信の強化

テレワーク推進に向けた取り組みの様子や、実際に静岡市へ移住した方を取り上げて、移住までに至った「移住者ヒストリー」や、移住前後を比較し、移住後の輝いた生活を紹介する「移住ビフォア・アフター」など、ロールモデルを提示する

